

令和5年度  
小城市予算  
主な事業説明書



## 令和5年度小城市予算 主な事業一覧

所 属	頁	事 業 名	事業費:千円
総務部			
防災対策課	1	消防施設・設備整備事業	86,878
	2	防災行政無線維持管理運営事業	18,429
企画政策課	3	総合計画・行政評価事業	1,767
	4	D X推進事業	8,310
総合戦略課	5	小城市フットボールセンター整備事業	3,728
	6	地方創生推進交付金（観光振興）事業	6,303
国民スポーツ大会推進課	7	2024年国民スポーツ佐賀大会等開催事業	38,151
市民部			
環境課	8	みんなで地球温暖化防止事業	11,793
	9	（新規）廃棄物中継センター施設整備事業	3,512
福祉部			
社会福祉課	10	（新規）子育て世帯訪問支援事業	761
	11	（新規）養育費確保支援事業	100
健康増進課	12	三日月保健福祉センター管理運営事業	186,402
	13	新型コロナウイルスワクチン接種事業	176,732
	14	新公立病院建設事業	30,944
産業部			
農林水産課	15	漁港維持管理事業	10,439
	16	（新規）漁業被害対策特別資金利子補給事業	1,278
農村整備課	17	（新規）内水対策調査事業	26,000
	18	多面的機能支払交付金事業	222,010
	19	農業排水施設維持管理事業	29,582
商工観光課	20	（新規）地域活性化起業人観光振興事業	5,035

（裏面へ続く）

所 属	頁	事 業 名	事業費:千円
建設部			
建設課	21	社会資本整備総合交付金事業（新設改良）	17,250
	22	橋りょう補修事業	138,950
	23	牛津川遊水地事業	1,616
	24	満神鉦害ポンプ排水施設維持管理事業	276,367
都市計画課	25	牛津駅前広場整備事業	99,599
定住推進課	26	移住・定住対策事業	31,933
	27	空家等対策推進事業	14,599
	28	市営住宅維持管理事業	17,197
教育委員会			
教育総務課	29	（新規）市立中学校の部活動指導員活用事業	1,376
	30	（新規）小・中学校施設長寿命化改良等調査事業	8,000
	31	学校給食センター（仮称）改築事業	13,743
	32	（新規）学校給食センター（仮称）管理運営事業	171,914
保育幼稚園課	33	保育所等整備補助事業	202,283
	34	（新規）医療的ケア児保育支援事業	10,580
	35	（新規）保育士等就職準備金交付事業	3,000
	36	認定こども園施設整備事業	84,580
生涯学習課	37	生涯学習センター管理事業	118,410
	38	（新規）小城市スポーツ・チャレンジ・フェスタ事業	1,069
	39	体育施設管理事業	145,072
文化課	40	屋根のない博物館事業	2,455
	41	22世紀に残す佐賀県遺産保存事業	10,000





新規事業  既存事業

予算事業名	総合計画・行政評価事業					第2次 総合計画 体系	政策名	行	計画推進のための行政経営
担当部課	総務部 企画政策課						施策名	2	行政改革の推進
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 6	事業 581		基本事業名	1	行政評価の推進
法令根拠	小城市総合計画策定条例、小城市総合計画審議会条例、小城市まちづくり市民会議設置要綱、小城市総合計画策定推進委員会設置要綱								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 開始年度 平成 22 年度 ~ ) ↳ ( 年度 ~ 年度 )								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

小城市の最上位計画である総合計画において、行政評価システムの仕組みを活用し、施策毎に設定した目標値に対して計画の進捗状況を管理し、その結果を次年度の予算や改善に結びつける。

【内容】

第2次総合計画の基本構想及び基本計画は、令和7年度が最終年度となるため、令和8年度を初年度とする第3次総合計画を策定する。

- 令和5年度 第2次総合計画の進捗状況の確認  
市民意識調査の実施  
総合計画審議会の開催  
まちづくり市民会議の開催
- 令和6年度 市民意識調査の実施  
人口ビジョンの見直し  
基本構想原案作成  
総合計画審議会の開催  
まちづくり市民会議の開催
- 令和7年度 市民意識調査の実施  
基本計画原案作成  
総合計画審議会の開催  
パブリックコメントの実施  
第3次総合計画策定

事業費の推移 (単位:千円)	R3年度 (決算)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	R8年度 (計画)	(期間 限定 事業)	総事業費 (単位:千円)	
財源内訳								財源内訳	国庫支出金
国庫支出金								県支出金	
県支出金								地方債	
地方債								その他	
その他								一般財源	
一般財源	2,881	406	1,767	6,700	1,800	435		事業費計	0
事業費	2,881	406	1,767	6,700	1,800	435			

令和5年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	報酬	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	合計
	77	1,030	9	164	432	55	1,767

令和5年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
					1,767	1,767













新規事業  既存事業

予算事業名	(新規) 子育て世帯訪問支援事業				第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていきけるまち
担当部課	福祉部 社会福祉課					施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1		事業 1502	基本事業名	1
法令根拠	児童福祉法、小城市子育て世帯訪問支援事業実施要綱 (予定)							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input checked="" type="checkbox"/> (開始年度 令和 5 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> ( 年度 ~ 年度 )							

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

妊娠期から出産後の心身の不調や育児不安を抱える家庭等の負担軽減を図るため、家事・育児等の支援を実施することにより、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎ、安心して子育てができる支援体制の充実を図る。

【内容】

家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、訪問支援員が居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施する。

支援内容 : ・家事支援 (食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援等)  
 ・育児支援 (保育所等の送迎支援や地域の母子保健・子育て支援等の情報提供等)

対象者 : 要保護及び要支援児童の家庭・特定妊婦等

利用者負担額 : 初回無料  
 2回目以降

利用者区分	負担額 (1回あたり)
生活保護世帯	0円
市町村民税非課税世帯	300円
市町村民税所得割額77,101円未満世帯のうち、母子及び父子並びに寡婦福祉法第6条に規定する配偶者のいない者で現に児童を扶養している者の属する世帯	
市町村民税所得割額77,101円未満世帯	600円
その他世帯	1,200円

【事業費の負担割合】

令和5年度 国 1/2 県 1/4 市 1/4

事業費の推移 (単位:千円)	R3年度 (決算)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	R8年度 (計画)	総事業費 (単位:千円)	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計	0	
国庫支出金			331	220	220	220	国庫支出金	
県支出金			165	220	220	220	県支出金	
地方債							地方債	
その他			1	1	1	1	その他	
一般財源			264	320	320	320	一般財源	
事業費	0	0	761	761	761	761	事業費計	0

令和5年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料						合 計
	761						761

令和5年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	331	165		1	264	761















新規事業  既存事業

予算事業名	多面的機能支払交付金事業					総合計画 第二次 画体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も 元気なまち
担当部課	産業部 農村整備課						施策名	1	農業の振興と森林の保全
予算科目	会計	款	項	目	事業		基本事業名	1	農業基盤整備の推進と経営の安定 強化
	一般	6	1	6	1018		政策名	10	ひとりひとりの力を合わせて防 犯・防災安心して暮らせるまち
法令根拠	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、小城市多面的機能支払補 助金交付要綱、小城市田んぼダム推進事業補助金交付要綱（予定）						施策名	1	防災・減災体制の充実
							基本事業名	3	危機管理対策の充実
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳（開始年度 平成 26 年度～）					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳（ 年度～ 年度）			

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

農業及び農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動等を支援することにより、農業経営の安定に寄与する。

【内容】

農業及び農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動等を支援する。

- ・農地維持支払交付金の交付
- ・資源向上(共同活動)交付金の交付
- ・資源向上(長寿命化)交付金の交付

令和5年度～令和6年度 田んぼダム推進事業

令和元年及び令和3年の豪雨等により被災した地域の浸水被害を軽減するため、田んぼダムの取組を推進する。

①堰板の配布及び設置

②田んぼダム推進事業補助金の交付

多面的機能支払交付金の資源向上(共同活動)に取り組む田のうち、1/4以上の面積で田んぼダムに取り組む活動組織等に対し、2,000円/10aを補助する。

【事業費の負担割合】

多面的機能支払補助金 県(国) 3/4 市 1/4

※補助金は、国庫補助金を含むが県を経由し県補助金として支出されるため、県支出金として計上  
田んぼダム推進事業補助金 県 10/10

事業費の推移 (単位:千円)	R3年度 (決算)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	R8年度 (計画)	(期間 限定 事業)	総事業費 (単位:千円)	
財源内訳								財源内訳	
国庫支出金							国庫支出金		
県支出金	139,929	142,086	169,384	177,165	165,165	165,165	県支出金		
地方債							地方債		
その他	300	337	11	4	4	4	その他		
一般財源	45,227	46,587	52,615	56,097	56,097	56,097	一般財源		
事業費	185,456	189,010	222,010	233,266	221,266	221,266	事業費計		0

令和5年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	報酬	職員手当等	共済費	需用費	負担金、補助 及び交付金	償還金、利子 及び割引料	その他	合計
	1,599	308	319	213	218,926	511	134	222,010

令和5年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
		169,384		11	52,615	222,010















新規事業  既存事業

予算事業名	移住・定住対策事業				第二次 総合計画 画体系	政策名	1	住みたい!と思う笑顔が集まるキレイなまち
担当部課	建設部 定住推進課					施策名	1	計画的な土地利用の推進と効率的な都市づくり
予算科目	会計 一般	款 8	項 5	目 1		事業 1051	基本事業名	3
法令根拠	小城市地域おこし協力隊員設置要綱、小城市地域おこし協力隊住宅家賃補助金交付要綱、小城市空き家改修費助成事業補助金交付要綱、小城市過疎地域空き家改修費助成事業補助金交付要綱、佐賀県地方創生移住・地域活性化等起業支援事業実施要領、小城市地方創生移住支援事業における移住支援金交付要綱、小城市過疎地域定住促進住宅取得奨励金交付要綱、小城市さが暮らしスタート支援事業補助金交付要綱、小城市空き家バンク活用促進奨励金交付要綱							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 開始年度 平成 28 年度 ~ ) ↳ ( 年度 ~ 年度 )							

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

定住人口の確保と地域の活性化を図るため、子育て世代等の定住を促進する。

【内容】

- ・移住・定住希望者からの相談対応、移住・定住に関する情報発信、PR活動の充実
- ・空き家バンクの運営及び登録の推進による移住・定住の受け皿の確保
- ・地域おこし協力隊による定住・移住及び空き家に関する相談対応の充実・拡充
- ・移住・定住に関する補助金等の交付
  - ①空き家改修費助成事業補助金の交付  
対象者：空き家バンク制度に登録された空き家を購入した者  
補助金額：改修工事に要する額の1/2(上限額50万円)
  - ②過疎地域空き家改修助成事業補助金の交付  
対象者：空き家バンク制度に登録された過疎地域内の空き家を購入又は賃貸借した者  
補助金額：改修工事に要する額の1/2(上限額150万円)、不要物の撤去及び処分に要した額の1/2(上限額10万円)
  - ③地方創生移住支援事業費補助金の交付  
対象者：佐賀県外から小城市内に移住し、佐賀県が運営する就職マッチングサイトに移住支援金の対象の求人として掲載された企業に就職した者等  
補助金額：単身の場合60万円、世帯の場合100万円、子育て加算(18歳未満1人につき)100万円
  - ④過疎地域定住促進住宅取得奨励金の交付  
対象者：芦刈町内において自己名義の住宅を所有せず、取得する者  
補助金額：定額30万円、子育て世帯加算上限30万円、三世代加算10万円、市内業者施工加算10万円、居住誘導区域加算10万円、空き家土地購入加算30万円(上限額120万円)
  - ⑤さが暮らしスタート支援事業補助金の交付  
対象者：佐賀県外から小城市内に移住する転入時の年齢が49歳以下の者で、「就職等の地域の担い手要件」を満たすもの。  
ただし、国の移住支援事業の対象となるものを除く。  
補助金額：単身の場合 60万円 世帯の場合 100万円  
令和5年度～
  - ⑥空き家バンク活用促進奨励金の交付  
・空き家の不要物の撤去及び処分  
対象者：空き家バンクに登録した者、空き家バンク登録物件を購入又は賃借した者  
補助金額：不要物の撤去及び処分に要した額の1/2(上限額10万円)

【事業費の負担割合】

- ②過疎地域空き家改修助成事業補助金(不要物の撤去及び処分) 国 1/3 市 2/3
- ③地方創生移住支援事業費補助金 県 3/4 (国 1/2) 市 1/4
- ④過疎地域定住促進住宅取得奨励金 国 45% 市 55%
- ⑤さが暮らしスタート支援事業補助金 県 3/4 市 1/4
- ⑥空き家バンク活用促進奨励金 国 1/3 市 2/3

事業費の推移 (単位:千円)	R3年度 (決算)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	R8年度 (計画)	総事業費 (単位:千円)
	国庫支出金		2,700	3,808	3,808	3,808	
県支出金		3,375	8,700	8,700	2,700	2,700	県支出金
地方債		3,300	8,800	8,800	8,800	8,800	地方債
その他	7	9	12				その他
一般財源	5,628	6,952	10,613	9,129	7,129	7,129	一般財源
事業費	5,635	16,336	31,933	30,437	22,437	22,437	事業費計
							0

令和5年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	報酬	職員手当等	共済費	役員費	使用料及び 賃借料	負担金、補助 及び交付金	その他	合計
	2,019	399	405	397	830	27,554	329	31,933

令和5年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	3,808	8,700	8,800	12	10,613	31,933





新規事業  既存事業

予算事業名	(新規) 市立中学校の部活動指導員活用事業					第二 次 計 画 体 系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていきけるまち
担当部課	教育委員会 教育総務課						施策名	2	学校教育の充実
予算科目	会計 一般	款 10	項 1	目 2	事業 1503		基本事業名	2	豊かな心を育む教育の推進
法令根拠	佐賀県部活動指導員活用事業実施要項、小城市立中学校の部活動指導員の設置に関する要綱（予定）								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input checked="" type="checkbox"/> (開始年度 令和5年度～) <input type="checkbox"/> (年度～年度)								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

市内の中学校の部活動顧問教員の負担軽減と生徒の多様なニーズに対応した部活動指導体制の充実のため、部活動指導員(会計年度任用職員)を配置し、学校教育の充実を図る。

【内容】

次の業務を行うため、市内の中学校に部活動指導員を配置する。

- ・練習、大会、発表、練習試合等における生徒の引率及び指導
- ・会計管理
- ・保護者との連絡
- ・用具や施設等の点検及び管理、その他の管理運営
- ・事故が発生した場合の対応  
(応急手当、救急車の要請、医療機関への搬送、保護者等への連絡、教職員への報告等)
- ・生徒指導

令和5年度 各中学校に1名の部活動指導員の配置 計4名配置予定  
 令和6年度 各中学校に2名の部活動指導員の配置 計8名配置予定  
 令和7年度 各中学校に3名の部活動指導員の配置 計12名配置予定  
 令和8年度～ 各中学校全ての部活動に部活動指導員の配置 計40名配置予定

【事業費の負担割合】

県 2/3(1名あたりの県負担上限額:377,760円) 市 1/3

事業費の推移 (単位:千円)	R3年度 (決算)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	R8年度 (計画)	(期間 限定 事業) 財 源 内 訳	総事業費 (単位:千円)	
財 源 内 訳	国庫支出金							財 源 内 訳	国庫支出金
	県支出金		913	1,826	2,739	9,130		県支出金	
	地方債							地方債	
	その他							その他	
	一般財源		463	926	1,389	4,630		一般財源	
事業費	0	0	1,376	2,752	4,128	13,760		事業費計	0

令和5年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	報酬	共済費	旅費				合 計
	1,344	5	27				1,376

令和5年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
		913			463	1,376







新規事業  既存事業

予算事業名	保育所等整備補助事業				第 二 次 綜 合 計 画 体 系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	教育委員会 保育幼稚園課					施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1		事業 1046	基本事業名	2
法令根拠	子ども・子育て支援法、小城市保育所等施設整備事業費補助金交付要綱、小城市安全対策事業補助金交付要綱（予定）							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳（開始年度 平成 28 年度～） ↳（年度～ 年度）							

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

市内私立保育所等の新設、改修、改造、防犯対策強化等の施設整備や、保育士の負担軽減による保育体制の強化を行い、市内の保育ニーズへの対応と安全かつ安心な保育の環境を確保し、より良い環境での保育を行うとともに待機児童の解消を図る。

【内容】

- ① 保育所等施設整備事業補助金(保育所部分)  
改築費用に対する補助：242,878千円×3/4(補助率)=182,158千円
- ② 保育所等施設整備事業補助金(防犯対策強化整備)  
防犯カメラ等の整備に対する補助：1,800千円×3/4(補助率)=1,350千円
- ③ 私立保育所等にかかる保育体制強化事業補助金  
保育支援者配置に要する費用の一部補助：100千円/月×12月×10園=12,000千円
- ④ 保育環境改善等事業補助金  
新型コロナウイルス感染症対策費用に対する補助：私立保育所等  
500千円×10園、400千円×1園、300千円×4園=6,600千円(利用定員ごとに基準額有)
- ⑤ 安全対策事業補助金  
送迎等のバスへの置き去り防止のためのブザー設置等に対する補助  
送迎用バス 175千円×1園

【事業費の負担割合】

- ①② 保育所等整備交付金 国 1/2 市 1/4 事業者 1/4
- ③ 私立保育園等にかかる保育体制強化事業補助金 国 3/4(国 1/2) 市 1/4
- ④ 保育環境改善等事業補助金 国 1/2 市 1/2
- ⑤ 安全対策事業補助金 国 10/10

事業費の推移 (単位:千円)	R3年度 (決算)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	R8年度 (計画)	総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	26,187	184,395	125,814			国庫支出金	
	県支出金	4,130	6,329	9,000	9,000	9,000	県支出金	
	地方債	2,400	21,900	58,000			地方債	
	その他						その他	
	一般財源	2,091	3,373	9,469	3,000	3,000	一般財源	
事業費	34,808	215,997	202,283	12,000	12,000	12,000	事業費計	0

令和5年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金							合 計
		202,283						202,283

令和5年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	125,814	9,000	58,000		9,469	202,283







新規事業  既存事業

予算事業名	生涯学習センター管理事業				第 二 次 総 計 画 体 系	政策名	4	みんなが健やかで生きがいを感じるまち
担当部課	教育委員会 生涯学習課					施策名	2	生涯学習・生涯スポーツの充実
予算科目	会計 一般	款 10	項 5	目 1 事業 612		基本事業名	1	生涯学習・生涯スポーツの環境の充実
法令根拠	小城市生涯学習センター条例、小城市運動公園条例							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input checked="" type="checkbox"/> (開始年度 平成 17 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> ( 年度 ~ 年度 )							

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

市民交流・生涯学習の拠点施設としての環境を整えるため、施設及び設備機器等の適正な維持管理と整備を行い、利用者が充実した生涯学習活動を行うための場を提供する。

【内容】

生涯学習センターの管理及び整備を行う。

- 令和4年度 建築設備等改修工事実施設計業務  
建築設備等改修工事実施設計監督員支援業務  
ドゥイング三日月周辺施設照明改修工事(LED化)
- 令和5年度 建築設備等改修工事  
建築設備等改修工事監理業務  
建築設備等改修工事監督員支援業務  
省エネ設備等改修工事設計業務
- 令和6年度～令和7年度 省エネ設備等改修工事  
省エネ設備等改修工事監理業務

※令和4年度当初予算主な事業からの変更内容

- ・事業内容：生涯学習センター建築設備等改修工事・生涯学習センター多目的ホール改修工事  
→ 生涯学習センター建築設備等改修工事・生涯学習センター省エネ設備等改修工事  
※当初計画に二酸化炭素排出抑制対策事業を付した改修計画への見直し。
- ・事業期間：令和4年度～令和6年度 → 令和4年度～令和7年度

【事業費の負担割合】

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(計画策定事業)対象分 国 1/2(上限5,000千円) 市 1/2

事業費の推移 (単位:千円)	R3年度 (決算)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	R8年度 (計画)	総事業費 (単位:千円)	
	財源内訳	国庫支出金	1,703	1,675	5,000		237,505	財源内訳
	県支出金							県支出金
	地方債	9,300	16,700	65,200	295,800	214,900		地方債
	その他	3,643	4,219	4,682	2,924	2,924		その他
	一般財源	27,305	42,001	43,528	58,185	66,637		一般財源
事業費	41,951	64,595	118,410	356,909	521,966	36,646	(期間限定事業)	事業費計

令和5年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	報酬	需用費	役務費	委託料	工事請負費	備品購入費	その他	合計
	2,619	15,660	657	59,748	37,554	1,332	840	118,410

令和5年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	5,000		65,200	4,682	43,528	118,410







